



日本総研

The Japan Research Institute, Limited

お問い合わせ

株式会社 日本総合研究所 広報部

電話: (03)6833-3700

メール: webmaster@jri.co.jp

東京都品川区東五反田2丁目18番1号

大崎フォレストビルディング 〒141-0022

<https://www.jri.co.jp/>

日本総研ニュースレター

2021年4月号 第153号

企業起点の社会課題の解決を

～モノ・サービスと共に提供する新たな役割～

—— 2

リサーチ・コンサルティング部門 マネジャー 和田 美野

経済・政策レポート

—— 3

レポート

定期刊行物

トピックス

—— 7

ニュースリリース



次世代の国づくり

企業起点の社会課題の解決を

～モノ・サービスと共に提供する新たな役割～

リサーチ・コンサルティング部門 マネジャー 和田 美野

企業は社会課題の解決に資するモノ・サービスの提供を

自らが消費するモノ・サービスが社会課題の解決に役立つかどうかについて、消費者は従来よりも強く意識するようになり、購入動機の一つにも挙げられるようになってきた。

ここで消費者が求めるモノ・サービスは、社会貢献や環境配慮等を前面に押し出してブランド化したものではない。消費することによって日々の生活がより豊かになったと感じながら、社会課題の解決に参画できるモノ・サービスである。

我々の身の回りで発生している社会課題の解決には、消費者の参画が欠かせない。例えば、大きな社会課題の一つである食品ロスの場合、国内で発生した量の約半分は家庭から発生しており、消費者自身の手で解決しなければ根本的な解決は難しい。しかし、解決に向けた取り組みを実際に行っている消費者は、まだ多いとは言えない。啓発活動が行われたとしても一過性の行動変容に過ぎず、継続的な取り組みとはなりづらいからである。

企業側は、事業関連の社会課題を解決することも必要であるが、同様に、消費者が社会課題の解決に参画できるモノ・サービスを提供していくことも急務となったのである。

新たな価値提供と食品ロス削減を両立するサービス実証

日本総研でもそうした取り組みを行っている。「消費の最適化を起点とし、サプライチェーン全体を最適化し、食品ロスを削減する」をビジョンに2019年4月に立ち上げ、運営している、SFC(スマートフードコンサンプション)構想研究会の活動である。同研究会では、伊藤忠インタラクティブ、イトーヨーカ堂、凸版印刷、三井化学らとともに、フードチェーンの最川下である消費者を起点として検討を続けてきた。

同研究会における検討の成果を基に、2020年度には、経済産業省「流通・物流の効率化・付加価値創出に係る基盤構築事業(IoT技術を活用したスーパーマーケットにおける食品ロス削減事業)」を活用した実証実験を実施した(※)。本実証実験では、青果物の流過程で取得できるデータを活用して青果物の鮮度を可視化させ、ダイナミックプライシング機能を持つeコマースや、冷蔵庫の中身を可視化するサービスを提供した。また、消費者が参画しやすいよう、消費者が日々の購買・消費を上述した機能・サービスを活

用しながら行えば、食品ロス削減に取り組める設計とした。

本実証実験の結果、「消費のタイミングを基に新しいものから古いものまで幅広い鮮度の商品を購入する」や「鮮度の落ちた(と思われる)食品から積極的に利用する」といった消費者の行動変容が確認された。また、鮮度に合わせたダイナミックプライシングを実施することで、「同一商品の品質のばらつきを許容する」消費者が多いことも確認された。

実証実験に参加した消費者からは、「便利なサービスと使い利用していたが、結果として食品を捨てないようにしようという意識も高まり、捨ててしまう食材が減った」という意見も聞かれた。今後、定量的な分析を行うには、対象範囲の拡大が必要であるものの、企業側が、鮮度という新たな価値を消費者に提供しつつ、消費者が日々の生活の中で社会課題の解決に気軽に参画できるサービスを提供できる可能性が示唆されたと考えている。

社会課題の解決＝市場の維持・創出

2019年以降、ステークホルダー資本主義が株主資本主義(株主至上主義)と対比される形で注目され始めた。企業と多様なステークホルダー(顧客、従業員、取引先、地域社会(環境を含む)、政府、株主等)との関係性を重視し、企業活動の成果をそれらステークホルダーと分かち合いながら、長期的な企業価値向上を目指すという考えである。これは、企業が多様なステークホルダーが関係する社会課題に正面から向き合うことに他ならない。

これからの企業は、社会課題の解決を単なるCSR的活動としてだけではなく、市場の維持や創出と同義と捉える必要がある。つまり継続的な成長のための戦略として、事業(モノ・サービスの提供)による課題解決に取り組むことになる。

ただし、社会課題の解決には、どうしても一定のコストがかかるため、その負担を消費者と企業で分かち合う新たなビジネスエコシステムの構築が必要となる。実現には、当然、消費者からの理解が欠かせない。自社のモノ・サービスが豊かな生活を提供すると同時に社会課題の解決につながるものであることを訴求し続けることが、今後の経営にとって最も重要なテーマの一つとなる。



和田 美野(Yoshino WADA)
京都大学農学部卒業。京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究科修士。㈱日本総合研究所では、地域活性化・地方創生関連プロジェクトに多数従事。その経験を活かし、民間企業・行政等における事業領域拡張をクライアントと共に推進する伴走型支援を行っている。

※ ニュースリリース『「鮮度の可視化と個別追跡管理」による食品ロス削減の実証実験について』(2021年1月20日)
<https://www.jri.co.jp/company/release/2021/0120/>

経済・政策レポート

(2021年3月1日～2021年3月31日)

レポートの全文は、原則的に全て日本総研ホームページ(<https://www.jri.co.jp/>)の“経済・政策レポート”内に掲載されています。

レポート

リサーチ・アイ

(ホームページ: [経済・政策レポート](#)>リサーチ・アイ)

米国株式市場は金利上昇をどこまで許容できるのか

—向こう1年間で2%程度を上回ると株高局面終焉の警戒信号に—

(調査部 マクロ経済研究センター 副主任研究員 井上肇／2021年3月1日)

景気回復の進展とともに予想 EPS が上昇し、株価の耐える金利水準が上昇するため、緩やかな金利上昇と株高の両立は可能。今後の企業収益の改善を加味すると、向こう1年間で株高基調を維持できる実質金利の上限は▲0.2%程度と試算。10年国債利回りは2%程度を上回ると株高局面終焉の警戒信号に。



2020年10～12月期法人企業統計の評価と2次QE予測

(調査部 マクロ経済研究センター 副主任研究員 成瀬道紀／2021年3月2日)

2020年10～12月期の法人企業統計季報によると、輸出の回復や自粛ムードの緩和に伴う人出の回復を受けて、売上高は前期比+2.5%、経常利益は同+15.5%と増収増益。2次QEは前期比年率+10.1%と、1次QE(同+12.7%)から下方修正される見込み。



2020～2022年度改訂見直し

—2021年度下期にかけて景気の持ち直しが再び明確化—

(調査部 マクロ経済研究センター 副主任研究員 村瀬拓人／2021年3月9日)

3月中に緊急事態宣言が解除されれば、一時的に高めのプラス成長が実現するものの、引き続き新型コロナウイルスの感染者数を抑えるための様々な活動制約が景気回復の重石に。景気回復基調が再び明確化するのには、高齢者を中心にワクチンの普及が進む秋以降となる見込み。



米長期金利への影響が懸念される米大手行への資本規制の取り扱い

—期限が到来する米国の補完的レバレッジ比率(SLR)の緩和措置—

(調査部 金融リサーチセンター 副主任研究員 谷口栄治／2021年3月16日)

米国では、景気回復期待や大規模な追加経済対策等を背景に長期金利の上昇が持続。今後の長期金利の動向を見通すうえで、大手行を対象とした資本規制(補完的レバレッジ比率:Supplementary Leverage Ratio, SLR)に係る緩和措置の延長可否が焦点に。



日銀短観(3月調査)予測

—景況感の二極化が鮮明に—

(調査部 マクロ経済研究センター 研究員 北辻宗幹／2021年3月17日)

日銀短観3月調査では、業種での景況感の二極化が鮮明になる見込み。輸出の持ち直しを受け、製造業は景況感の改善が続く一方、緊急事態宣言の再発令により、需要が減少している宿泊・飲食サービスなどの非製造業では再び悪化に転じる見込み。



宣言解除も行動制限は継続、サービス業への支援必須

—課題は「生活関連サービス業、娯楽業」—

(調査部 マクロ経済研究センター 首席主任研究員 西岡慎一／2021年3月19日)

対面型サービス産業への支援策として、感染リスクに応じたGoTo事業の再開などがある。ただ、宿泊業と並んで経営悪化が著しい「生活関連サービス業、娯楽業」は事業内容が広く、一括した支援策が困難。協力金の対象を拡大する制度改正などが検討課題。



コロナ禍で膨らむ企業のバランスシート

—今後の企業の手元資金の行き先に注目—

(調査部 金融リサーチセンター 副主任研究員 大嶋秀雄／2021年3月22日)

企業は先行き懸念から資金余剰下でも積極的に資金調達し、借入・現預金とも増加。業績が堅調な業種でも同様。今後経済が正常化すれば借入を返済するとみられるが、長期で調達しており投資等に向かう可能性も。その場合、資産バブル膨張の恐れもあり要注視。



日銀の貸出促進付利制度をどうみるか

—マイナス金利深掘りの副作用低減効果は限定的—

(調査部 金融リサーチセンター 副主任研究員 大嶋秀雄／2021年3月23日)

日銀は金融仲介機能への悪影響を抑制しつつ利下げを行うための措置として貸出促進付利制度を創設。本制度で銀行等への悪影響は幾分軽減されるものの、銀行経営を圧迫することには変わりなく、マイナス金利深掘りは引き続きハードルの高い政策判断。

リサーチ・フォーカス

(ホームページ: [経済・政策レポート](#) > [リサーチ・フォーカス](#))

人口移動から見る震災復興の10年

～一部地域に依然として震災被害の爪痕～

(調査部 上席主任研究員 藤波匠／2021年3月2日)



東日本第震災10年を機に、人口移動の状況から、被災地域の復興状況を確認した。津波被害が地域の衰退を加速したという印象は否めず、被災地域の持続性確保に向けた地域産業戦略の再構築が必要。

対象を絞った実効性ある現金給付で感染防止と経済活動の両立を

—大都市限定なら年2～4兆円の財政負担にとどまる見込み

(調査部 マクロ経済研究センター 上席主任研究員 西岡慎一／2021年3月12日)

現行の協力金は次の通り修正すべき。①一律定額から損失見合いに改める、②対象を経営悪化した企業全般に広げる。これにより徹底した対策を迅速に取ることが可能に。大都市限定なら、財政膨張なしで感染防止と経済活動の両立を図ることができる試算。

関西スタートアップの現状とエコシステムの形成

～今こそ東京一極集中脱却の好機～

(調査部 関西経済研究センター 主任研究員 若林厚仁／2021年3月22日)



関西でスタートアップ・エコシステム形成に向けた動きが活発化している。関西は多くの大学や大企業を有しているほか、2025年には万博開催も控えており、ポテンシャルは高い。コロナ禍を経て東京一極集中に変化が見られる中、関西でのエコシステム形成の進展が期待される。

電子処方箋の導入に向けた課題

—完全電子化を実現し医療サービスの質向上へ貢献を—

(調査部 マクロ経済研究センター 副主任研究員 成瀬道紀／2021年3月22日)

政府は2022年夏を目途に電子処方箋を導入する方向で検討を進めている。先行する海外事例を参照しつつ、①医療サービスの質向上の視点、②ほぼ完全な電子化、③マイナンバーカードの普及、④電子カルテシステムなどとの連携、の4点が重要と提言する。

コロナ危機下なぜ企業倒産は増えないのか

—政府支援策とキャッシュ積み上げで4,000件抑制—

(調査部 主任研究員 安井洋輔／2021年3月29日)



コロナ危機下でも、景気の落ち込みに対し、企業倒産は抑制されている。一定の前提条件のもとに試算すると、政府等による資金繰り支援が約3,000件、従前からの企業のキャッシュ保蔵が約1,000件、それぞれ倒産抑制に寄与したと考えられる。

節約とプチ贅沢が混在する個人消費

—進む個人消費の強弱混在・二極化—

(調査部 マクロ経済研究センター 主任研究員 小方尚子／2021年3月30日)



新型コロナ禍のもと、節約志向と高級化志向の二極化が進み、個人消費の動向は見極めにくくなっている。小売業としては、取扱商品、商圈を踏まえて顧客行動を分析し、自社の顧客の志向を注意深く判断し、販売戦略を立てていくことが重要。

リサーチ・レポート

(ホームページ: [経済・政策レポート](#) > [リサーチ・レポート](#))

欧米主要行の2020年度決算

～危機影響は限定的にとどまるも、今後の回復は依然不透明～

(調査部 金融リサーチセンター 主任研究員 佐倉勲／金融リサーチセンター 副主任研究員 谷口栄治／2021年3月9日)



欧米主要行の2020年決算をみれば、ネット金利収入の減少や信用コストの増加等により商業銀行業務の収益は大きく下押しされたものの、投資銀行業務やトレーディング業務が好調に推移した結果、総じて業績悪化は比較的軽微に。

地方公務員は足りているか

—地方自治体の人手不足の現状把握と課題—

(調査部 主任研究員 蜂屋勝弘／2021年3月15日)

地方自治体の人手不足感の高まりの経緯と理由を分析したうえで、将来の人手不足の行方について考察。今後、生産年齢人口の減少を受けて、地方公務員は不足しがちとなり、とりわけ小規模自治体での人手不足がより深刻とみられる。



世界の金融都市の類型と日本への示唆

～一極集中を是正して都市分散型の国際金融国家へ～

(調査部 金融リサーチセンター 主任研究員 野村拓也／2021年3月18日)

世界には主要金融センター以外にも特徴的な機能を有する金融都市が多く存在する。これらの金融都市の特徴を分析し、金融機能が東京に集中するわが国における国際金融都市構想への示唆を得る。



イングランド銀行の量的引き締め(QT)への取り組み

—コロナ禍で決定的になった金融政策の“新常态”の方向性—

(調査部 主席研究員 河村小百合／2021年3月30日)

イングランド銀行(BOE)は、コロナ禍での量的緩和(QE)の追加発動でバランス・シートが一段と膨張するなか、“新常态”下での金融政策の検討を開始。今後のさらなる危機対応や景気循環対応で QE 発動の余地を確保すべく、状況を見極めつつ量的引き締め(QT)に乗り出す構え。QT時にBOEが被る損失も再試算し公表予定であるなど、今後が注目される。



ビューポイント

(ホームページ: [経済・政策レポート](#)>ビューポイント)

国際比較で見た所得格差の状況

—アメリカの特殊性と日本の課題—

(理事 牧田健／2021年3月5日)

米国で所得格差拡大を招いた要因は先進国で共通だが、税率の低さ、低所得者対策の欠如、最低賃金の低さ、格差の固定化を促す高い教育コストなど、アメリカは特殊事例。賃金減少など全体が地盤沈下している日本は、格差よりも成長促進・所得増加に注力する必要。



コロナ危機で露呈したわが国雇用安全網の欠陥

～アクティベーション型セーフティーネットの強化を～

(副理事長 山田久／2021年3月22日)

コロナショックを受けた政府の対応は、大胆かつ迅速であったが、その過程でわが国のセーフティーネットが不十分な点が明らかになった。雇用セーフティーネットの再構築の方向性として、アクティベーション・プログラムの拡充・多様化、その参加を前提にした雇用保険非対象者に対する生活支援給付の制度化などが求められる。



JRI レビュー

(ホームページ: [経済・政策レポート](#)>JRI レビュー)

わが国企業のキャッシュ保蔵行動に関する一考察

—生産性向上に向け、創造型 R&D 投資・ソフトウェア投資の拡大を—

(調査部 主任研究員 安井洋輔)

アベノミクスで掲げられた成長目標が未達に終わった背景には、現預金をため続ける企業行動が指摘可能。企業に支出を促すには、政府は人口減少下でもイノベーションを起こせる環境の整備や危機時に必要な資金を賄える「保険制度」の構築に取り組む必要。

観光レジリエンスの向上に向けて

—新型コロナウイルス感染症を機に求められる新しいアプローチ—

(調査部 主任研究員 高坂晶子)

新型コロナの世界的大流行に直面した観光業は、自然災害時とは異なる危機管理、すなわち対顧客関係の強化、新収益源の開発、シェアビジネスで対応した。今後はレジリエンス(強靭性、打たれ強さ)向上に向け、今回の経験を活かした対策メニューの充実強化が重要。



コロナ禍における米英の金融面での危機対応とわが国の課題

—政府・中銀の役割分担の在り方と出口局面への移行の進展—

(調査部 主席研究員 河村小百合)

米英両国ではコロナ禍での企業金融支援等のコストは政府が負担し、中銀の財務の健全性維持を尊重。2020年末頃からはすでに出口局面に移行中。そうした配慮のないわが国では、日銀は異次元緩和のコスト表面化の形で財務悪化の危険に直面。財政再建を現世代の負担で進めるとともに、危機後には日銀は保有資産縮小に転じるべき。

新型コロナ禍が促すデジタル・ガバメントへの取り組み

—わが国に求められる行政改革の意識とガブテックとの共創—

(調査部 主任研究員 野村敦子)

新型コロナを契機として、世界的にデジタル・ガバメントの取り組みが加速している。行政デジタル化の後れが明らかになったわが国では、司令塔組織としてデジタル庁が創設されることとなった。デンマークや韓国など先行する事例を見ると、司令塔組織の存在ばかりでなく、行政改革の意識の徹底と民間との共創が重要と考えられる。



子どものウェルビーイング実現に向けた情報・コミュニケーションの課題

—デジタル化の前に考えるべきこと—

(調査部 上席主任研究員 池本美香)

貧困、虐待、自殺、いじめ、不登校など、子どもの状況が悪化している背景には、子どもや親が必要な情報にアクセスできていない、子どもや親の声が聴かれていないなど、情報・コミュニケーションの不足がある。そうした現状をふまえたデジタル化が求められる。



国際戦略研究所 研究員レポート

(ホームページ: [国際戦略研究所 田中均「考」>研究員レポート](#))

【中国情勢月報】全人代後の動きから見えて来た中国外交の課題

(国際戦略研究所 副理事長 高橋邦夫／2021年3月26日)



3月上旬の全人代で明らかになった今年の中国外交の方向、その1週間後のアラスカでの米中外交担当トップのやり取りを通じて、中国が対外関係で直面する諸課題の今後の見通し、そして日本が取るべき対応について考える。

【米国情勢報告】アメリカのワクチン接種をめぐる状況

迅速なワクチン接種の背景に迫る

(国際戦略研究所 研究員 佐藤由香里／2021年3月31日)



なぜ米国のワクチン接種はここまで早いのか。その背景には①被害の大きさ、②資金力と市場規模、③大規模サプライチェーンの創出、④収容面積と人員、⑤啓発活動という、5つの要素があると筆者は考えた。そこから浮彫になる日本の課題とは何か。

定期刊行物

日本経済展望 <2021年3月>

(ホームページ: [経済・政策レポート>日本経済展望](#))

米国経済展望 <2021年3月>

(ホームページ: [経済・政策レポート>米国経済展望](#))

欧州経済展望 <2021年3月>

(ホームページ: [経済・政策レポート>欧州経済展望](#))

中国経済展望 <2021年4月>

(ホームページ: [経済・政策レポート>中国経済展望](#))

為替相場展望 <2021年3月>

(ホームページ: [経済・政策レポート>為替相場展望](#))

原油市場展望 <2021年3月>

(ホームページ: [経済・政策レポート>原油市場展望](#))

最近の経済指標(国内) <毎週月曜日>

(ホームページ: [経済・政策レポート>最近の経済指標\(国内\)](#))

アジア・マンスリー <2021年4月>

(ホームページ: [経済・政策レポート>アジア・マンスリー](#))

トピックス

ニュースリリース

量子アニーリングの業務活用に向けた共同研究 ～機械学習の精度向上とストレステスト業務の効率化～



(先端技術ラボ シニア・スペシャリスト 身野良寛／2021年3月22日)

(株)三井住友フィナンシャルグループおよび日本電気(株)と共に、2020年2月から量子アニーリングの実用性検証を行い、機械学習に必要な学習データの品質およびストレステストのシナリオ策定における各種経済指標の調整作業効率を向上させました。例えば、入手が難しい不正取引のデータについて、確からしい学習データを機械的に生成して機械学習に活用した場合、不正取引の再現率が従来手法よりも3～6%程度向上することを確認しました。また、ストレステストにおける経済指標の調整作業において実務で使用可能な精度の解を得るために必要な時間が、従来手法に比べ約6分の1に短縮されることも確認しています。

中国でエネルギーマネジメントシステム導入など による省エネ実証事業を完了 — 一目標値を上回る原油換算年間計 11,432kl の 省エネ効果などを達成 —



(創発戦略センター シニアスペシャリスト 瀧口信一郎／2021年3月23日)

NEDOと横河電機、東京電力ホールディングスと共に、2017年10月から2021年3月まで、エネルギー技術・システムを海外に普及させることを目的に中国・広東省で実証事業を実施しました。その結果、独自のエネルギーマネジメントシステムであるFEMP®の導入と高効率な省エネルギー機器への更新によって、目標値を上回る原油換算年間計11,432klの省エネ効果ならびに30,781t-CO₂の温室効果ガスの削減を実現しました。また、生産プロセス改善によって年間2億640万円相当のコスト削減効果も引き出しました。今後は、本実証事業で得た成果をもとに中国でエネルギー技術・システムの普及展開を図ります。

尾道市と三井住友銀行、日本総合研究所との 「持続可能なまちづくり」における連携協定の締結について



(リサーチ・コンサルティング部門 シニアマネジャー 前田直之／2021年3月25日)

尾道市、三井住友銀行、日本総研は、尾道市の持続可能なまちづくりの推進に向け、共創可能な分野において連携して取り組むため、「尾道市・株式会社三井住友銀行・株式会社日本総合研究所との持続可能なまちづくりにおける連携についての協定書」を締結しました。スマートシティ推進や庁内業務・市民サービスの高度化・利便性向上、地域活性化に資する民間活力導入等について取り組みを進めます。「持続可能なまちづくり」をテーマに掲げた本協定は、豊かな市民生活の実現に向けた大きな取り組みの一つです。必要に応じて、地域の金融機関・企業等と連携しながら、具体的に推進していく予定です。